

事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減（6-5）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	スポーツ関係団体支援事業	426,867	426,867	438,232	438,232	△ 11,365	△ 11,365	
2	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	15,837	15,837	15,499	15,499	338	338	○
3	スポーツ推進審議会費	1,938	1,938	2,080	2,080	△ 142	△ 142	
4	学校施設への夜間照明設置事業	60,207	40,207	3,556	3,556	56,651	36,651	○
5	市民参加型スポーツ推進事業	13,109	13,109	17,176	17,176	△ 4,067	△ 4,067	○
6	横浜マラソン開催事業	101,200	101,200	101,200	101,200	0	0	
7	インクルーシブスポーツ推進事業	13,487	10,127	11,106	7,746	2,381	2,381	○
8	スポーツ国際交流事業	2,800	2,800	1,000	1,000	1,800	1,800	
9	大規模スポーツイベント等開催支援事業	100,440	100,440	101,484	101,484	△ 1,044	△ 1,044	○
10	トップスポーツチーム連携事業	6,403	6,403	4,473	4,473	1,930	1,930	○
11	スポーツボランティア育成事業	5,144	5,144	5,806	5,806	△ 662	△ 662	
12	屋外プール再整備事業	282,175	277,544	407,819	404,541	△ 125,644	△ 126,997	
13	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業	1,953,715	1,937,433	2,104,736	2,088,691	△ 151,021	△ 151,258	
14	横浜国際プール利活用検討事業	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
15	スポーツ施設管理運営事業	2,651,930	2,591,503	1,561,616	1,506,678	1,090,314	1,084,825	
16	市民利用施設予約システム事業	61,482	61,482	158,893	158,893	△ 97,411	△ 97,411	
	計	5,706,734	5,602,034	4,944,676	4,867,055	762,058	734,979	

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ関係団体支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	426,867	0	0	0	0	426,867
令和5年度	438,232	0	0	0	0	438,232
増▲減	▲11,365	0	0	0	0	▲11,365

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	454,876	447,188	426,147	426,867	426,147
	市債+一般財源	454,876	447,188	426,147	426,867	426,147
決算	事業費	454,676	446,948			
	市債+一般財源	454,676	446,948			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツ推進委員連絡協議会や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくります。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	5	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者数	単位	目標	1,422,800	2,342,800	2,802,800	2,802,800	2,802,800	2,802,800	2,802,800
	人	実績	883,553	1,087,444					

事業目的	スポーツ推進委員や公益財団法人横浜市スポーツ協会、女性スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ、区スポーツ協会等、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ団体等と連携し、またその活動を支援することで、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。
------	--

背景・課題	近年、スポーツ推進の意義は、個人の健康づくりや競技力向上等の枠を越え、地域のコミュニティ形成や共生社会の実現、地域・経済活性化等にも広げて考えられるようになっており、各地域主体と連携・協働して地域のスポーツを振興していくことが求められます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画
------------	---------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	---

事業スケジュール	<p>【横浜市スポーツ協会】昭和4年：横浜体育協会発足、昭和61年：財団法人化、平成23年：公益財団法人に移行</p> <p>【横浜市スポーツ推進委員】昭和25年：全国に先がけて「横浜市健民体育指導員（現：スポーツ推進委員）」制度が発足。</p>
----------	---

事業開始年度	昭和59年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 スポーツ協会補助事業	415,972	428,267	▲12,295	事業見直しによる減
	2 スポーツ推進委員支援事業	6,695	5,945	750	隔年計上による増
	3 スポーツ団体支援事業	4,200	4,020	180	総合型地域スポーツクラブ支援による増
細事業合計		426,867	438,232	▲11,365	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 丹羽 雅子	青島 悠介
------------------------------------	----------	----------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,837	0	0	0	0	15,837
令和5年度	15,499	0	0	0	0	15,499
増▲減	338	0	0	0	0	338

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
15,837	15,837	15,837
15,837	15,837	15,837

事業概要 (アクティビティ)	子どものスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会を実施するほか、子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組めるよう、親子で共に楽しめるイベントを開催します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者(延べ数)	単位	目標			20,000	21,000	22,000	23,000	24,000
	人	実績		16,957					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
①1週間の総運動時間が7時間未満である横浜市児童生徒の割合 ②30～40代の週1回以上のスポー	単位	目標	①- ②-	①- ②53.0	①- ②54.0	①小学生男子：49.0 小学生女子：71.0 ②56.0	①小学生男子：50.0 小学生女子：72.0 ②58.0	①小学生男子：51.0 小学生女子：73.0 ②60.0	①小学生男子：52.0 小学生女子：74.0 ②62.0
	%	実績	①- ②50.8	①小学生男子：48.3 小学生女子：70.0 ②47.6					

事業目的	子どもと親それぞれの世代の特徴を踏まえてスポーツの実施を促すとともに、親子と一緒にスポーツを楽しめる機会を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進します。
------	--

背景・課題	子どもの体力・運動能力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にありますが、運動やスポーツが好きだと感じている子どもは、体力が高く1週間の総運動時間も多いため、スポーツに対する子どもの意識を育み、体力向上へとつなげる取組が必要です。 また、30～40代の子育て世代は、育児を優先して時間を費やすため、スポーツ実施率が成人全体に比べて低くなっていることから、子育て中でも安心してスポーツに取り組める機会の提供が必要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第22条、
------------	------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 1週間の総運動時間が7時間未満である横浜市児童生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 <割合推移>小学校5年生：令和2年度61.3%、令和3年度62.6% 中学校2年生：令和2年度29.6%、令和3年度32.1% 30～40代の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>成人：令和2年度64.5%、令和3年度59.5%、令和4年度54.4%、令和5年度集計中 30代：令和2年度56.9%、令和3年度54.1%、令和4年度47.4%、令和5年度集計中 40代：令和2年度56.2%、令和3年度48.3%、令和4年度47.7%、令和5年度集計中 第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	---

事業スケジュール	令和5年度事業開始
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 学校訪問事業	6,139	6,657	▲518	事業実績による減
	2 子どものスポーツ活動支援事業	3,143	3,512	▲369	事業廃止による減
	3 子育て世代のスポーツ活動支援事業	6,555	5,330	1,225	子育て世代向けイベントの増

	細事業合計	15,837	15,499	338	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	金床 祐輔	細木 咲希

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進審議会費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,938	0	0	0	0	1,938
令和5年度	2,080	0	0	0	0	2,080
増▲減	▲142	0	0	0	0	▲142

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,603	3,844	2,120	2,120	6,315
	市債＋一般財源	3,603	3,844	2,120	2,120	6,315
決算	事業費	6,156	4,323			
	市債＋一般財源	6,156	4,323			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツの推進について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会を開催します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スポーツ推進審議会の開催	単位	目標	3	2	2	2	3	2	
	回	実績	3	2	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
審議会を踏まえたスポーツ振興策の立案	単位	目標	-	-	-	6	6	9	6
	件	実績	-	-	/	/	/	/	
事業目的	<p>スポーツを通じて、市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。</p> <p>本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行います。</p> <p>第26期横浜市スポーツ推進審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員数 13人 (任期：令和5年3月30日～令和7年3月29日 / 2年間) ●令和6年度開催回数 2回 (予定) ●令和6年度実施内容 第3期横浜市スポーツ推進計画の進捗確認・検証 ●令和5年度開催回数 2回 (令和3年度：3回、令和4年度：2回) ●令和5年度実施内容 「令和4年度横浜市スポーツ推進計画の進捗状況」 <p style="text-align: center;">「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告、令和6年度予算」</p>								
背景・課題	<p>スポーツにより親しむ環境づくりを進めるため、スポーツ振興施策の達成状況や課題を検証するとともに、社会情勢や国の施策を鑑みつつ、今後の本市のスポーツ振興について、幅広い視点から審議会の意見を求める必要があります。</p> <p>また、横浜市スポーツ推進計画の更新時期にあつては、新たな基本目標・取組等を設定するため、現段階から計画の進捗状況等について議論を進める必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例								
根拠・データ等	<p>【第3期スポーツ推進計画の目標】</p> <p>目標1 スポーツを通じた健康増進</p> <p>人生100年時代の基盤は一人ひとりの心身の健康であり、スポーツは体力の向上や身体的な健康だけではなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。また、仲間づくりや地域コミュニティの活性化にも寄与すると期待されています。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を市民が実現できるように取組を推進します。</p> <p>目標2 スポーツを通じた共生社会の実現</p> <p>スポーツ施策においてもイベントや施設など全ての場でダイバーシティ&インクルージョンの視点を持ち、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる取組を推進します。</p> <p>障害者をはじめ、配慮が必要な人が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を実現するためには、多様な市民のニーズに応えることが不可欠です。特に障害者への取組を進めることで、それ以外の配慮が必要な人にとっても、スポーツに取り組みやすい環境の整備につなげます。</p> <p>目標3 スポーツによる賑わいづくり</p> <p>世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。</p> <p>トップスポーツチームとの連携をはじめ、国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウやレガシーなどの貴重な財産を活用し、スポーツによる賑わいづくりを推進します。</p>								
事業スケジュール	<p>【26期】</p> <p>第4回 令和6年6～7月予定</p> <p>第5回 令和7年3月予定</p>								
事業開始年度	昭和37年度								

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明

細事業(事業内訳)	1	スポーツ推進審議会	■	■	■	■■■■■
	2	横浜市民スポーツ意識調査	■	■	■	■■■■■
	細事業合計		1,938	2,080	▲142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	金床 祐輔	呉 楓

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	60,207	0	0	20,000	25,000	15,207
令和5年度	3,556	0	0	0	3,000	556
増▲減	56,651	0	0	20,000	22,000	14,651

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	50,620	47,966
	市債＋一般財源	30,620	27,966
決算	事業費	38,422	32,885
	市債＋一般財源	22,422	16,885

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,000	52,000	52,000
4,000	32,000	32,000

事業概要 (アクティビティ)	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内中学校校庭への夜間照明を設置します。また、夜間照明設置による効果を検証するため、調査を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
設置校数(累計)	単位	目標	1	2	2	3	4	4	5
	校	実績	1	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
夜間の校庭利用者数	単位	目標	1500	4500	5000	6000	6500	6500	7000
	人	実績	1315	4731					
事業目的	市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5%、4年度54.4% 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校） 令和6年度：工事（1校）、設計（1校）								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校施設への夜間照明設置事業		60,207	3,556	56,651
細事業合計			60,207	3,556	56,651	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 松本 渉	柄澤 愛
------------------------------------	-------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	市民参加型スポーツ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,109	0	0	0	0	13,109
令和5年度	17,176	0	0	0	0	17,176
増▲減	▲4,067	0	0	0	0	▲4,067

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	15,691	15,691	23,520	23,520	23,520
	市債＋一般財源	12,591	12,591	23,520	23,520	23,520
決算	事業費	10,466	18,325			
	市債＋一般財源	9,442	17,179			

事業概要 (アクティビティ)	市民が身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型スポーツイベントの開催支援を行います。また、スポーツを通じた地域活性化に向けた手法を検討します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者数	単位	目標	127,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000
	人	実績	28,936	62,706				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65	70	70	70	70	70
	%	実績	59.5	54.4				
事業目的	誰もがより長く元気に活躍できるように、健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。 運動不足と感じている市民の割合が高まっている一方、市民のスポーツ実施率は増加傾向にあり、健康づくりや運動不足の意識から高まっているスポーツへの関心を維持・向上させる必要があります。 市民参加型スポーツイベント等の充実に図るとともに、新たなスポーツを市民に提供する取組を実施することで、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、心身の健康増進や生きがいづくりにつなげます。							
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としていますが、令和4年度時点で54.4%と目標には及んでいません。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条							
根拠・データ等	・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5%、令和4年度54.4% ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：八景島トライアスロンフェスティバル（旧横浜シーサイドトライアスロン大会） 令和5年度：第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業 新たなスポーツとの出会い創出事業 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査 令和6年度～：地域コミュニティ活性化検討事業							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	市民参加型スポーツイベント支援事業	7,460	6,060	1,400	事業手法の変更による増
2	ラジオ体操普及事業	■	■	■	■■■■■
3	スポーツ表敬・表彰事業	1,969	1,116	853	バリ五輪開催年で被表彰者の増加が見込まれるため
4	新たなスポーツとの出会い創出事業	0	1,000	▲1,000	事業見直しによる減
5	スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査	0	5,000	▲5,000	事業終了に伴う減

細事業(事業内訳)	6	地域コミュニティ活性化検討事業	■	■	■	■■■■■
	細事業合計		13,109	17,176	▲4,067	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	松本 渉	柄澤 愛

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	横浜マラソン開催事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	101,200	0	0	0	0	101,200
令和5年度	101,200	0	0	0	0	101,200
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	100,012	101,000	101,200	101,200	101,200
	市債+一般財源	100,012	101,000	101,200	101,200	101,200
決算	事業費	100,000	101,120			
	市債+一般財源	100,000	101,120			

事業概要 (アクティビティ)
子どもから大人まで誰もが参加でき、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を開催することで、市民の健康を増進するとともに、まちの賑わいを創出します。令和6年10月に開催予定の大会開催準備経費及び令和7年10月に開催予定の大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
申込者数	単位	目標	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
	人	実績	5,436	28,363					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	59.5	54.4					

事業目的
横浜マラソンの開催や大会に関連したランニングイベント等の実施により、スポーツに触れる機会を提供するとともに、市内のにぎわいづくりや回遊性を高める取組を進め、横浜の魅力発信や地域経済活性化につなげます。

背景・課題
横浜を代表する大規模スポーツイベントとして、数あるマラソン大会の中で、ランナーに選ばれる大会であり続ける必要があります。そのため、大会各種企画や関連イベント等の充実により、横浜マラソンの魅力を向上させ、さらなる参加者数の増加や経費の縮減等を図りながら、持続可能な大会運営を進めていくことが求められます。

根拠法令・方針決裁等
スポーツ基本法
横浜市スポーツ推進計画

根拠・データ等
・開催状況
平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人)
平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人)
平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人)
平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人)
令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人)
令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響
令和3年10月 第7回大会開催 (オンラインマラソンのみ開催 出走者：5,436人)
令和4年10月 第8回大会 (出走者：22,457人 (オンラインマラソン含む) 沿道応援者：43万人)
令和5年10月 第9回大会 (出走者(予定)：28,100人)
令和6年10月 第10回大会

事業スケジュール
・第3期横浜市スポーツ推進計画
4月：ランナー募集
10月上旬：ナンバーカード等送付
10月下旬：大会開催
1月：組織委員会開催

事業開始年度
平成25年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 横浜マラソン開催事業	101,200	101,200	0
細事業合計		101,200	101,200	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 高向 勉	係長 今井 大介	笹沼 祐希
------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	2
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,487	0	0	3,360	0	10,127
令和5年度	11,106	0	0	3,360	0	7,746
増▲減	2,381	0	0	0	0	2,381

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,000	10,710	21,707	21,707	21,707
	市債＋一般財源	3,000	10,710	21,707	21,707	21,707
決算	事業費	3,000	8,592			
	市債＋一般財源	3,000	8,592			

事業概要 (アクティビティ)
 共生社会の実現を目指し、関係団体と連携しながら、誰もが共に親しめるインクルーシブスポーツを推進するとともに、パラスポーツ競技の普及を支援していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加人数 (延べ数)	単位	目標	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	人	実績	1,450	2,027					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者の「週に1回以上」のスポーツ実施率	単位	目標		49.0	53.0	57.0	61.0	65.0	69.0
	%	実績	45.0	58.5					

事業目的
 共生社会の実現に向けて、スポーツ施策においてもダイバーシティ&インクルージョンの視点を持ち、ボッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施するなど、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しむ機会を創出します。また、競技団体等と共にパラスポーツを推進することで、指導者等の障害への理解を促進します。

背景・課題
 横浜市スポーツ推進計画では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上となることを目標としています。令和4年度横浜市民スポーツ意識調査では、「障害者の週に1回以上のスポーツ実施」率が58.5%でした。

根拠法令・方針決裁等
 スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条

根拠・データ等
 ・横浜市民スポーツ意識調査結果
 「障害者の週に1回以上のスポーツ実施率」（参考）市の目標65%以上
 2年度58.3% 3年度45.0% 4年度58.5% 令和5年度集計中
 ・第3期横浜市スポーツ推進計画

事業スケジュール
 昭和62年度：ヨコハマさわやかスポーツ普及事業開始（令和5年度事業移管）
 令和元年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始
 令和4年度：パラスポーツ競技力向上事業開始

事業開始年度
 令和元年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業		11,087	9,606	1,481	新規事業による増
2	パラスポーツ競技力向上事業		2,400	1,500	900	事業拡充による増
細事業合計			13,487	11,106	2,381	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	高梨 潤一	係長	金床 祐輔	細木 咲希
----	-------	----	-------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	スポーツ国際交流事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,800	0	0	0	0	2,800
令和5年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	1,800	0	0	0	0	1,800

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,195	6,845	4,000	2,800	4,000
	市債＋一般財源	6,195	6,845	4,000	2,800	4,000
決算	事業費	7	58			
	市債＋一般財源	7	58			

事業概要 (アクティビティ)	仁川広域市とのスポーツを通じた交流事業を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
本市の交流参加者数 (選手のみ)	単位	目標	52	52	28	20	28	20	28
	人	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
体力や技能の程度、 性別や障害の有無等 に関わらず、多様な 人と運動・スポーツ を楽しみたいと思う	単位	目標	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
	%	実績	-	85.0					
事業目的	誰もが暮らしやすいまちを目指す本市において「多文化共生」の実現に向け、取組を進めています。スポーツは共通ルールのもと、非言語コミュニケーションが多く、互いの距離を縮めやすく、相手への気づきを多くもたらすことから、多文化共生の推進に寄与するものです。本市は、2002FIFAワールドカップ日韓大会の開催都市であり、そのレガシーの伝承も求められています。これらを達成するため、本市のパートナー都市・姉妹都市とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。								
背景・課題	2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、サッカーを通じた交流と相互理解を深めること及び同ワールドカップのレガシー伝承を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始しました。また、翌11（1998）年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力水準 小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近（元年度）の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。 横浜市学力・学習状況調査 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業スケジュール	平成10年度：仁川広域市とのスポーツ国際交流事業開始 ※事業開始後隔年で相互派遣を実施（令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	仁川広域市国際交流事業	2,800	1,000	1,800	過年度の受入・派遣実績に基づく増
	細事業合計	2,800	1,000	1,800		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 登	係長 菊池 昌人	大久保 俊
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	大規模スポーツイベント等開催支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	100,440	0	0	0	0	100,440
令和5年度	101,484	0	0	0	0	101,484
増▲減	▲1,044	0	0	0	0	▲1,044

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	66,646	67,159	83,480	83,480	83,480
	市債＋一般財源	66,646	67,159	83,480	83,480	83,480
決算	事業費	54,818	62,495			
	市債＋一般財源	54,818	62,495			

事業概要 (アクティビティ)
「2024ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、来街者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大規模スポーツイベント観戦者数	単位	目標	0	300,000	575,000	620,000	620,000	620,000	620,000
	人	実績	0	385,725					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内でのスポーツイベント直接観戦率向上	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0	33.0
	%	実績	-	25.9					

事業目的
大規模スポーツイベントの開催を通じて、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、参加者・来訪者の市内回遊を促進し、地域・経済の活性化につなげます。

背景・課題
世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化することが求められています。

根拠法令・方針決裁等
スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条

根拠・データ等
・開催状況
令和2年度開催イベント：0件 ※新型コロナウイルス感染症の影響
令和3年度開催イベント：3件 ※無観客開催（新型コロナウイルス感染症の影響）
令和4年度開催イベント：10件
・第3期横浜市スポーツ推進計画

事業スケジュール
4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会
5月：ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会
8月：全日本少年軟式野球大会
9月：ジャパンパラ水泳競技大会
1月：ヒーローズカップ ※全て予定

事業開始年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会	65,390	52,430	12,960
2	大規模スポーツイベント誘致・開催支援	■	■	■	■■■■■
3	全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
4	スポーツツーリズム推進	■	■	■	■■■■■
5	スポーツイベントによる賑わい創出に関する調査	0	15,000	▲15,000	R5年度で調査を終了するため

	細事業合計	100,440	101,484	▲1,044	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 登	野田頭 由佳	西峯 大祐

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	トップスポーツチーム連携事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,403	0	0	0	0	6,403
令和5年度	4,473	0	0	0	0	4,473
増▲減	1,930	0	0	0	0	1,930

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,909	4,713	7,537	7,537	7,537
	市債＋一般財源	3,909	4,713	7,537	7,537	7,537
決算	事業費	3,282	4,020			
	市債＋一般財源	3,282	4,020			

事業概要 (アクティビティ)	横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興やにぎわいづくりにつなげます。また、チームと連携し、独自のふるさと納税返礼品を提供します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ教室等への参加人数	単位	目標	250	500	500	500	500	500	500
	人	実績	436	545					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68	70	72	73	75	-
	パーセント	実績	66.3	72.4					

事業目的	トップスポーツチームと連携・共同することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を充実するとともに、チームや選手とふれあえる機会を創出することで、スポーツの魅力をより深く感じ、興味・関心を高め、スポーツ実施率やまちのにぎわい創出の向上につなげます。
------	--

背景・課題	市内には、野球、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ソフトボール、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあり、令和2年度に創設した「横浜スポーツパートナーズ」と連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取り組みを進めています。今後は、市内のトップスポーツチームと更なる連携を図り、トップスポーツチームに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりを行い、「観る」「魅せる」スポーツを推進することが重要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条
------------	--------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各区とチームの連携事業 令和3年度 5区11事業 (うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止) 令和4年度 10区15事業 スポーツ教室等への参加人数 (スポーツ振興課実施イベントのみ) 令和3年度 新型コロナウイルスの影響で延期・規模縮小して実施 (参加者436名) 令和4年度 545名 第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	---

事業スケジュール	令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画 (計13チーム) 令和6年度：チームと連携したにぎわい創出施策の推進
----------	--

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民のスポーツ振興事業	4,963	3,513	1,450
2	各区とチームの連携事業費	1,440	960	480	配付事業の件数を拡大(12件⇒18件)
細事業合計		6,403	4,473	1,930	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 登	係長 菊池 昌人	杉村 健太
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	スポーツボランティア育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,144	0	0	0	0	5,144
令和5年度	5,806	0	0	0	0	5,806
増▲減	▲662	0	0	0	0	▲662

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,960	5,964	5,564	5,564	5,564
	市債＋一般財源	4,960	5,964	5,564	5,564	5,564
決算	事業費	4,960	4,751			
	市債＋一般財源	4,960	4,751			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの発掘・育成・活動機会の創出に向けた取組を推進します。また、競技団体が開催する講習会による地域のスポーツ人材育成を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スポーツボランティアセンター登録者数	単位	目標	13,000	13,300	13,700	14,000	14,300	14,600	14,900
	人	実績	13,010	13,667					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ボランティア実施率	単位	目標	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0	10.0
	%	実績	3.7	8.0					
事業目的	「横浜市スポーツボランティアセンター」の運営や、地域のスポーツ指導者等の育成を支援することで、多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広めるとともに、市民が地域において積極的・自発的にスポーツに関わる環境を整えます。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、ボランティア実施率が10%以上となることを目標としていますが、令和4年度時点で8.0%と目標には及んでいません。東京2020大会を通じて増加したボランティアセンター登録者や地域のスポーツ指導者等の活躍の場を広げるとともに、継続して新たな登録者・指導者を増やしていくことが課題です。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法								
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティアセンター <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年度 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年度 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修 ■ 地域スポーツ人材養成・活用事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 事業開始 ■ 指導者技術向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 事業開始 								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,000	4,564	▲564
2	地域スポーツ人材養成・活用事業	746	810	▲64	事業見直しによる減
3	指導者技術向上事業	398	432	▲34	事業見直しによる減
細事業合計		5,144	5,806	▲662	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	松本 涉	柄澤 愛

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	屋外プール再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	282,175	0	0	4,631	0	277,544
令和5年度	407,819	0	0	3,278	0	404,541
増▲減	▲125,644	0	0	1,353	0	▲126,997

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,500	25,000
	市債＋一般財源	18,500	25,000
決算	事業費	59,444	18,526
	市債＋一般財源	59,444	18,526

令和7年度	令和8年度	令和9年度
614,154	605,603	303,703
614,154	605,603	303,703

事業概要 (アクティビティ)
PFI 事業契約に基づき、本牧市民プールを引き続き運営していくとともに、横浜プールセンターについては、本牧市民プールの利用状況の分析等を行うなど、再整備に係る検討を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設利用者数	単位	目標	-	-	86000	86000	86000	86000	86000
	人	実績	-	-					

事業目的
「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、両施設とも老朽化が著しいことから再整備の検討を行いますとされています。この方針を踏まえ、老朽化に伴いこれまで休止中であった本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備し、令和5年度7月に供用開始しました。また、横浜プールセンターの再整備においては、本牧市民プールの利用状況等の分析や新たな調査等を行い、再整備の検討を進めます。

背景・課題
本牧市民プールについて、施設の老朽化が著しく、また漏水箇所が特定できず回収が困難となっていることから平成28年度以降営業を休止し、令和5年7月に供用開始しました。横浜プールセンターについても同様に施設の老朽化が激しく、令和3年度以降の営業を休止しました。

根拠法令・方針決裁等
平成27年10月方針決裁

根拠・データ等
・第3期横浜市スポーツ推進計画

事業スケジュール
 ・平成28年度：事業開始
 【本牧市民プール再整備事業】
 ・令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調
 ・令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告
 ・令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結
 ・令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備
 ・令和5年度：本牧市民プールの供用開始
 【横浜プールセンター再整備事業】
 ・令和6年度：既存施設調査、
 ・令和7～8年度：調査に基づく検討・整備等

事業開始年度
平成28年

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 本牧市民プール再整備事業	■	■	■	■■■■■
	2 横浜プールセンター再整備検討事業	■	■	■	■■■■■
細事業合計		282,175	407,819	▲125,644	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小倉 有美子	係長 鳥越 香織	石田 年拓
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,953,715	0	0	16,282	0	1,937,433
令和5年度	2,104,736	0	0	16,045	0	2,088,691
増▲減	▲151,021	0	0	237	0	▲151,258

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	900,531	902,131
	市債＋一般財源	485,287	901,792
決算	事業費	893,136	893,667
	市債＋一般財源	364,033	885,511

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,933,276	1,966,201	1,966,201
1,933,276	1,966,201	1,966,201

事業概要 (アクティビティ)	横浜文化体育館について、老朽化が進んでいることや武道振興のための場の確保、関内駅周辺地区のまちづくりの取り組みとして再整備を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設利用者数	単位	目標	650,000	650,000	650,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	人	実績	610,134	689,895				
事業目的	背景・課題を包括的に勘案し、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設（横浜BUNTAI）及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導します。中期計画の主な施策である「横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化」の達成に必要な事業であり、する・みる・ささえるスポーツの中核施設として、日常的な市民利用から大規模なイベント利用まで、市民のスポーツ参加の場とすることで、目的の達成に貢献しています。							
背景・課題	旧横浜文化体育館は、昭和37年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることやサブアリーナがないこと等、大規模なスポーツ大会等に対応するための機能面の課題も有しており、市民の武道振興のため武道大会を開催する場の確保も求められていました。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計 平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計 令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事 令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事 令和6年度：メインアリーナ供用開始 令和20年度：事業終了 							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜BUNTAI管理運営事業	1,051,761	1,212,988	▲161,227
2	横浜武道館管理運営事業	901,954	891,748	10,206	物価上昇による契約変更に伴う増
細事業合計		1,953,715	2,104,736	▲151,021	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	内田 成力
	小倉 有美子	建部 清人	

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	横浜国際プール利活用検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和5年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜国際プール再整備の事業化に向け、まちづくりの観点も踏まえながら、基本計画をとりまとめます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業スケジュール	単位	目標		基本計画案作成	要求水準書の作成等、準備	設計・工事の事業者公募・決定	工事開始	
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0
	%	実績	59.5	54.4				
事業目的	横浜国際プールが幅広い世代に向け、体を動かす機会・環境を提供する場であり続けるとともに、横浜市中期計画（2022-2025）に掲げる基本戦略「子育てしたいまち、次世代を共に育むまち、ヨコハマ」の実現にも寄与する施策にするために、子育て世代が多く住む都筑区を中心とした北部エリアにふさわしい大規模スポーツ施設の在り方を検討します。							
背景・課題	横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、市民の健康増進や体力づくりはもとより国際級の大会をはじめとする各種大会の開催や、選手・指導者の養成など幅広く活用できる室内総合競技場として建設され、平成10年7月の開館から25年が経過しています。本施設では、設備の老朽化が進んでいるほか、令和3年度の外部監査では、本施設の運用方法に関する意見が出されました。また、令和4年度に策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、今後の公共施設運営・改修にあたって、市民ニーズはもとより、将来の人口・財政規模を見据え、ライフスタイルの変化や社会的ニーズをふまえた施設の適正化が求められるなど、横浜市として、施設のあり方の検討が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 基本計画案作成 令和6年度 要求水準書の作成等、準備 令和7年度 設計・工事の事業者公募・決定 令和8年度 工事開始 							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜国際プール利活用検討事業		10,000	10,000	0
細事業合計			10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	金床 祐輔	細木 咲希

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	スポーツ施設管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,651,930	23,135	0	37,292	1,747,000	844,503
令和5年度	1,561,616	17,389	0	37,549	754,000	752,678
増▲減	1,090,314	5,746	0	▲257	993,000	91,825

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,969,960	1,969,960
	市債＋一般財源	1,885,985	1,885,985
決算	事業費	1,556,023	2,035,299
	市債＋一般財源	1,507,299	1,951,037

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,981,479	1,082,479	832,479
1,981,479	1,082,479	832,479

事業概要 (アクティビティ)	体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設的设计・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0
	%	実績	59.4	54.1					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0	76.0
	%	実績	66.3	72.4					

事業目的	<p>1 スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。</p> <p>2 施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</p> <p>3 特定天井脱落対策 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。</p> <p>4 スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。</p>
------	---

背景・課題	現在、設置後30年以上を経過したものが多数を占めており、今後、修繕や設備機器の更新が増えるため、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例
------------	---------------------

根拠・データ等	<p>■スポーツ施設管理運営 平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和3年度 外部評価実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施 令和5年度 指定管理者制度導入開始（たきがしら会館） 令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和6年度 第2期指定管理期間開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和6年度 外部評価実施（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館）</p> <p>■特定天井脱落対策 平成27～令和5年度 15館事業完了（鶴見・神奈川・西・中・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・緑・青葉・戸塚・栄スポーツセンター、旭プール、たきがしら会館） 令和6年度 工事3館（金沢・都筑・瀬谷スポーツセンター）</p> <p>■スポーツ施設体育室空調設置 平成29～令和5年度 13館事業完了（鶴見・西・中・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・緑・青葉・戸塚・栄スポーツセンター、たきがしら会館） 令和6年度 工事2館（金沢・瀬谷スポーツセンター） 実施設計2館（南・泉スポーツセンター） ※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり</p>
---------	---

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容のとおり
事業開始年度	-

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理施設等管理運営事業	711,887	718,647	▲6,760
2	保守・点検・修繕事業	213,740	50,654	163,086	工事休館補填、新規工事による増
3	特定天井脱落対策・空調設備設置事業	1,725,976	791,913	934,063	工事計画に伴う増
4	事務費	327	402	▲75	機器レンタル終了による減
	細事業合計	2,651,930	1,561,616	1,090,314	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小倉 有美子	建部 清人	屋富祖 萌果

令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	市民利用施設予約システム事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	61,482	0	0	0	0	61,482
令和5年度	158,893	0	0	0	0	158,893
増▲減	▲97,411	0	0	0	0	▲97,411

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	41,201	68,160	48,928	48,928	48,928
	市債＋一般財源	41,201	68,160	48,928	48,928	48,928
決算	事業費	41,101	66,856			
	市債＋一般財源	41,101	66,856			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。 本システムは、2局3課による共同運営を行っています。(にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課・文化振興課、環境創造局公園緑地管理課) [対象施設] <ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等 文化施設 関内ホール、区民文化センター等 						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
業務進捗	単位	目標	設計	設計・構築	テスト・運用	運用	運用	運用	運用
		実績	設計	設計・構築					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム利用者登録ID数	単位	目標	63000	64000	65000	66000	67000	68000	69000
	件	実績	61637	62462					

事業目的	<p>■事業目的 スポーツ施設や文化施設の利用をするためには、直接施設に足を運んで利用申込みをし、抽選に参加する必要があるため、利用者にとって不便であったことから、平成8年より「横浜市市民利用施設予約システム」の運用を開始しました。 なお、令和5年度にシステムを再構築し、オンラインキャッシュレス決済機能を追加しました。</p> <p>■本市が行う必要性 本システムの運用を廃止してしまうと、インターネット・電話での施設予約等ができなくなり、利用者の利便性が著しく低下します。</p> <p>また、各施設では、手続き等の業務負担が著しく増加することが予想され、施設によって事務の取り扱いにばらつきが生じ、統一がとれなくなる恐れがあります。</p> <p>■効果 予約システム導入により、施設に足を運ばなくても施設の予約やキャンセルが可能になることから、利用者の利便性が向上し、施設が効率的に利用されることが期待できます。</p>
------	--

背景・課題	市民が施設の利用予約をするためには、直接施設に足を運んで予約や抽選の申込みをする必要があるため、施設の利用機会が均等でなかったこと、また、施設の情報が統一的に提供できていなかったことなど、利用者への配慮が充分ではなかったため、平成8年11月から予約システムの運用を開始した。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	—
根拠・データ等	<p>■システム利用者登録ID数</p> <p>令和2年度 60,617件 令和3年度 61,637件 令和4年度 62,462件 令和5年度 65,000件 (見込) 令和6年度 66,000件 (見込)</p>

事業スケジュール	令和6年度 予約システム運用保守及びサービスセンター運用
事業開始年度	平成8年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民利用施設予約システム事業	61,482	26,889	34,593
2	次期市民利用施設予約システム構築事業	0	132,004	▲132,004	システム開発完了に伴う減

	細事業合計	61,482	158,893	▲97,411	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小倉 有美子	鳥越 香織	屋富祖 萌果